

17 財政

(1) 財政関係指標.....	97
(2) 一般会計歳入決算額.....	98
(3) 一般会計歳出決算額.....	98
(4) 特別会計決算額.....	99
(5) 市債現在高.....	99
(6) 市有財産.....	100
(7) 市有地利用状況.....	100
(8) 市 税.....	100

17 財政

(1) 財政関係指標

年度	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)	財政力 指数	公債費 比率 (%)	起債制限 比率 (%)	実質公債 費比率 (%)	経常収支 比率 (%)
16	18,871,605	13,818,350	23,300,979	0.732	15.2	10.9	-	85.0
17	18,490,022	14,062,150	24,055,240	0.761	14.4	10.6	-	85.4
18	18,602,626	14,718,231	24,321,835	0.791	13.8	10.3	13.9	85.4
19	18,888,417	15,086,404	24,538,673	0.799	-	-	14.0	-

財政課調

用語の説明

○基準財政需要額

一般財源の必要額を一定のルールに基づいて計算した額である。各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

ここでは、一本算定(錯誤額を含まない。)を採用している。

○基準財政収入額

市税、譲与税、交付金等の一般財源を一定のルールに基づいて計算した額である。

各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる収入のことである。ここでは、一本算定(錯誤額を含まない。)を採用している。

(参考):(普通地方交付税)=(基準財政需要額)-(基準財政収入額)

○標準財政規模

普通交付税を算定する上で想定されている当該団体の標準的な一般財源の収入見込額を意味し、財政分析上当該団体の通常の財政能力とみなして用いられる。次の式で求める。

$(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税等} + \text{普通交付税}$

地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、実質収支比率、経常収支比率や公債費比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値である。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。

○財政力指数

「基準財政収入額/基準財政需要額」で求める。

財政力の強弱を示す指標として用いられ、一般的にはこれが「1」に近いほど財政力が強いとみなされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。単年度のもの3年平均のものがある。ここでは、単年度を採用している。

○公債費比率

毎年度償還する公債費に充当される一般財源の、一般財源所要額(標準財政規模)に対する割合をいう。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

○起債制限比率

公債費比率と同様に財政構造の健全性を示すものであり、地方債の許可制限に係る指標として用いられる。

起債制限比率の過去3年度間の平均が20%以上の団体は、地方債の借入が制限される。一般的には、比率が14%を超える団体は、公債費負担適正化計画(5年間計画で、起債制限比率10%以下を目標)を作成し、実行しなければならない。

○実質公債費比率

平成18年度より地方債の許可制度から協議制度へ移行に伴い導入された新たな財政指標。従来の起債制限比率とは異なり、公営企業への繰出しや一部事務組合の公債費、公債費に準ずる債務負担行為なども含めて算出するもので自治体全体の財政状況の実体をより的確に反映する。

18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可を要する団体となる。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標であり、この数値が高ければ高いほど財政構造は硬直化していることになる。

一般に市町村にあって80%を超える場合には、弾力性が失われていると判断される。歳出のうち、人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかによる。次の式で求める。

$(\text{経常経費} / \text{経常一般財源総額}) \times 100$

(2) 一般会計歳入決算額

単位:千円

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (当初予算)
総額	45,547,083	48,062,409	42,763,735	41,410,000
市 税	16,028,728	16,497,881	16,665,160	17,656,706
地 方 譲 与 税	809,507	1,040,894	1,513,718	577,000
利 子 割 交 付 金	111,533	64,817	44,707	64,450
配 当 割 交 付 金	17,458	30,646	48,109	43,400
株式等譲渡所得割交付金	20,278	45,440	35,237	63,000
地方消費税交付金	1,326,857	1,225,485	1,266,952	1,246,000
ゴルフ場利用税交付金	196,036	194,785	193,023	190,000
自動車取得税交付金	339,410	362,493	347,472	350,200
地方特例交付金	472,578	476,731	379,943	148,000
地方交付税	6,061,045	6,710,601	6,222,911	5,538,000
交通安全対策特別交付金	24,667	25,401	27,167	28,500
分担金及び負担金	578,442	335,812	373,612	388,295
使用料及び手数料	783,126	850,560	817,231	838,691
国庫支出金	3,233,995	4,289,779	3,175,713	3,057,779
県 支 出 金	1,879,884	1,675,378	1,745,301	1,922,324
財 産 収 入 金	339,174	193,477	1,036,686	202,614
寄 附 金	119,426	104,706	10,385	6,009
繰 入 金	1,783,157	2,311,361	701,552	2,922,284
繰 越 金	1,906,813	1,893,753	1,980,055	600,000
諸 収 入	1,974,069	1,606,509	1,640,001	1,917,348
市 債	7,540,900	8,125,900	4,538,800	3,649,400

財政課調

※ 平成16年度の額は、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町の通年決算額を単純合算した参考値である。

(3) 一般会計歳出決算額

単位:千円

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (当初予算)
総額	43,653,331	46,082,354	40,828,779	41,410,000
議 会 費	501,666	331,546	352,486	365,567
総 務 費	6,587,281	9,227,539	5,983,118	5,114,695
民 生 費	9,837,738	10,111,441	10,330,483	11,227,516
衛 生 費	6,737,364	9,064,455	6,312,973	5,992,128
労 働 費	161,843	122,739	109,723	155,689
農 林 水 産 業 費	1,074,829	869,838	888,230	925,108
商 工 費	930,805	978,462	1,072,592	1,364,796
土 木 費	4,837,179	4,692,668	5,252,902	4,970,186
消 防 費	1,396,595	1,342,736	1,337,626	1,469,067
教 育 費	4,386,858	4,400,589	4,432,098	4,319,163
災 害 復 旧 費	17	5,338	467	3
公 債 費	6,815,532	4,931,762	4,753,764	5,453,827
諸 支 出 金	385,624	3,241	2,317	2,255
予 備 費	0	0	0	50,000

財政課調

※ 平成16年度の額は、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町の通年決算額を単純合算した参考値である。

(4) 特別会計決算額

単位:千円

年度別	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)		国民健康保険事業 特別会計(直営診療施設勘定)		公共下水道事業 特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
16	11,546,427	10,826,400	362,312	347,661	4,498,246	4,284,718
17	12,049,245	11,508,211	325,089	324,130	4,148,218	3,969,237
18	13,114,027	12,656,975	321,017	320,016	4,361,027	4,241,143

単位:千円

年度別	老人保健事業 特別会計		農業集落排水事業 特別会計		自家用有償バス 事業特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
16	10,013,888	9,995,240	614,484	606,619	87,406	85,121
17	9,898,605	9,898,605	173,478	154,790	89,989	84,330
18	9,227,890	9,227,890	171,708	154,075	77,282	74,682

単位:千円

年度別	市民保養施設 事業特別会計		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
16	133,276	132,912	5,936,561	5,839,552	620,215	593,674
17	125,530	123,092	6,357,795	6,205,444	488,378	469,218
18	117,431	116,075	6,914,792	6,719,101	519,601	510,584

単位:千円

年度別	(※2)育英資金 特別会計	
	歳入	歳出
16	74,210	16,532
17	-	-
18	-	-

財政課調

※1 平成16年度の額は、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町の通年決算額を単純合算した参考値である。

※2 育英資金特別会計は平成17年2月27日に廃止。

(5) 市債現在高

単位:千円

年度別	総額	一般会計	国保特別会計 (直診勘定)	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	自家用有償バ ス事業特別会計
17	81,404,611	44,604,504	73,466	20,990,239	1,599,260	2,502
18	82,471,534	45,212,350	68,187	21,362,139	1,554,345	1,682

単位:千円

年度別	市民保養施設 事業特別会計	介護保険特会 (保険事業勘定)	介護保険特会 (介護サービス)	水道事業会計	病院事業会計
17	27,280	37,718	352,947	11,426,421	2,290,274
18	5,000	25,145	332,905	11,718,534	2,191,247

財政課調

(6) 市有財産

単位: m²

年度	土 地				建 物			
	計	行政財産		普通財産	計	行政財産		普通財産
		公用	公共用			公用	公共用	
16	5,412,706	179,877	2,691,174	2,541,655	448,107	36,457	404,050	7,600
17	5,424,300	177,092	2,705,968	2,541,240	456,784	44,099	405,494	7,191
18	5,395,588	171,841	2,699,652	2,524,095	461,670	50,584	404,405	6,681

財政課調

(7) 市有土地利用状況

単位: m²

年度別	総数	市庁舎	衛生施設	公営住宅	公園	福祉施設	消防施設	教育施設	その他
16	5,412,706	21,507	128,785	187,996	971,433	131,823	14,316	1,036,550	2,920,296
17	5,424,300	21,507	136,216	187,996	979,552	129,950	14,472	1,037,757	2,916,850
18	5,395,588	21,235	135,721	182,412	995,426	133,134	15,281	1,015,524	2,896,855

財政課調

(8) 市税

単位: 千円

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度(予算)
総 額	調定額	18,833,353	18,998,887	17,656,706
	収入額	16,497,881	16,665,161	-
市民税(個人)	調定額	4,588,914	4,962,123	5,365,598
	収入額	4,007,111	4,349,340	-
市民税(法人)	調定額	1,795,002	1,847,536	1,653,143
	収入額	1,729,293	1,796,378	-
固定資産税	調定額	9,697,257	9,473,314	8,259,499
	収入額	8,357,614	8,136,693	-
軽自動車税	調定額	225,385	234,955	204,666
	収入額	193,535	200,683	-
市たばこ税	調定額	865,688	891,767	867,003
	収入額	865,688	891,767	-
鉦産税	調定額	27,096	27,917	26,610
	収入額	27,096	27,917	-
特別土地保有税	調定額	96,097	80,754	54
	収入額	320	170	-
都市計画税	調定額	1,537,914	1,480,521	1,280,133
	収入額	1,317,224	1,262,213	-
国民健康保険税	調定額	6,410,286	6,586,109	4,371,370
	収入額	4,346,767	4,435,950	-

注)総額は、一般会計分であり国民健康保険税は含まない。

収納課調